

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第153期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 月島機械株式会社

【英訳名】 Tsukishima Kikai Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 和彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目5番1号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 企画・管理本部財務部長 小島 友之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目5番1号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 企画・管理本部財務部長 小島 友之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	65,042	72,480	79,866	71,216	75,639
経常利益 (百万円)	2,505	3,555	4,688	5,202	5,739
当期純利益 (百万円)	1,282	1,822	2,369	3,986	3,344
包括利益 (百万円)	621	2,289	4,373	6,420	5,131
純資産額 (百万円)	44,718	46,655	50,344	55,734	58,966
総資産額 (百万円)	84,315	89,261	92,095	98,688	105,002
1株当たり純資産額 (円)	1,004.58	1,043.67	1,124.50	1,243.27	1,337.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.82	40.93	53.24	89.57	75.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.0	52.0	54.3	56.1	55.6
自己資本利益率 (%)	2.9	4.0	4.9	7.6	5.9
株価収益率 (倍)	27.58	17.85	15.90	12.89	16.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,497	2,623	5,091	746	704
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	470	1,178	2,593	1,130	4,854
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,293	1,450	1,254	1,244	904
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,108	16,294	22,865	23,661	17,420
従業員数 (名)	2,189	2,190	2,175	2,191	2,175

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第153期の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入において信託銀行に設定した「月島機械従業員持株会信託」が所有する当社株式を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	37,969	47,590	51,120	41,255	42,901
経常利益	(百万円)	1,543	2,333	2,975	3,553	2,886
当期純利益	(百万円)	1,317	1,565	1,812	3,452	2,066
資本金	(百万円)	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
発行済株式総数	(千株)	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625
純資産額	(百万円)	40,206	41,534	44,531	49,569	51,576
総資産額	(百万円)	64,444	69,417	71,158	79,193	80,751
1株当たり純資産額	(円)	903.23	933.08	1,000.44	1,113.74	1,181.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	15 (7)	15 (7)	15 (7)	17 (7)	17 (8)
1株当たり当期純利益金額	(円)	29.58	35.17	40.72	77.56	46.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	62.4	59.8	62.6	62.6	63.9
自己資本利益率	(%)	3.3	3.8	4.2	7.3	4.1
株価収益率	(倍)	26.87	20.78	20.80	14.89	26.63
配当性向	(%)	50.7	42.6	36.8	21.9	36.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	620 (74)	643 (89)	748 (115)	720 (132)	689 (133)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第153期の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入において信託銀行に設定した「月島機械従業員持株会信託」が所有する当社株式を含めております。

2 【沿革】

明治38年 8月	東京月島機械製作所として創業
大正 6年 5月	株式会社に組織変更して、月島機械株式会社を設立
昭和12年12月	横浜市鶴見区所在の第二月島機械株式会社(旧鶴見工場)を合併
昭和24年 5月	当社株式を東京証券取引所に上場(昭和36年10月市場第一部銘柄に指定)
昭和24年10月	大阪出張所(現 大阪支社)を開設
昭和36年10月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場(昭和41年11月市場第一部銘柄に指定)
昭和36年10月	東京都中央区に研究所を開設
昭和46年 4月	公害防止関係装置の運転管理部門を分離独立し、子会社月島メンテナンス株式会社を設立
昭和49年 3月	建設業法の改正に伴ない、建設大臣許可(特 48)第3484号の許可を受けた。
昭和51年 1月	市川工場を開設
昭和54年 4月	工事部門を分離独立し、子会社月島プラント工事株式会社を設立
昭和54年 4月	選別機、摩砕機、金属加工機械・器具の設計、製造、販売部門を分離独立し、(旧)月島マシンセールス株式会社を設立
昭和60年12月	生産体制の集約化のため鶴見工場を閉鎖
平成 2年11月	千葉県市川市に研究所を新設し移転
平成 3年 2月	マレーシアに営業拠点として、ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN.BHD.を設立
平成 5年 4月	タイに営業拠点として、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO.,LTD.を設立(現 連結子会社)
平成 6年11月	台湾に営業拠点として、テーエスケーエンジニアリングタイワンCO.,LTD.を設立
平成10年12月	廃棄物処理業に進出のため、株式会社鹿沼環境美化センター(現 サンエコサマル株式会社)の発行済株式総数の20%を取得(現 連結子会社)
平成12年10月	千葉県市川市に環境プロセス開発センターを開設
平成12年11月	月島メンテナンス株式会社と月島プラント工事株式会社が合併し、月島テクノメンテサービス株式会社となる。(現 連結子会社)
平成13年12月	製造部門を分離独立し、子会社月島テクノマシナリー株式会社を設立
平成17年 3月	焼却関連分野強化のため、日鉄化工機株式会社(現 月島環境エンジニアリング株式会社)の発行済株式総数の74.6%を取得(現 連結子会社)
平成17年 8月	機器サービス事業の充実・強化のため、月島テクノマシナリー株式会社と(旧)月島マシンセールス株式会社が月島テクノマシナリー株式会社を存続会社として合併
平成18年 4月	当社、月島テクノメンテサービス株式会社他が出資して設立した寒川ウォーターサービス株式会社(現 連結子会社)が、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)に基づいて実施する神奈川県企業庁寒川浄水場排水処理施設特定事業につき、施設の整備を終え、運営を開始
平成20年12月	当社が非連結子会社である月島不動産株式会社を吸収合併
平成23年 3月	中国に営業拠点として、月島環保機械(北京)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成24年 7月	当社の連結子会社である月島テクノソリューション株式会社が月島テクノマシナリー株式会社の事業の一部である産業機械事業を会社分割により承継し、月島マシンセールス株式会社に商号変更(現 連結子会社)
	当社が連結子会社である月島テクノマシナリー株式会社を吸収合併
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合
平成25年12月	現在地に本社移転 環境プロセス開発センターを閉鎖
平成26年10月	大同ケミカルエンジニアリング株式会社の全株式を取得
平成26年12月	BOKELA有限会社の発行済株式総数の83.3%を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社と子会社18社および関連会社9社で構成され、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

<主な関係会社>

(水環境事業)

当社、月島テクノメンテサービス(株)、寒川ウォーターサービス(株)、月島環保機械(北京)有限公司

(産業事業)

当社、サンエコサマル(株)、月島環境エンジニアリング(株)、月島マシンセールス(株)、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.、月島環保機械(北京)有限公司

(その他)

月島ビジネスサポート(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
月島テクノメンテサービス㈱ (注) 4	東京都江東区	百万円 180	上下水道処理設備の運 転・保守管理および補修 工事、工業薬品の販売、 環境設備に関連する機 器・備品の販売	100.0		・役員1名兼任 ・上下水道処理設備の運 転・保守管理並びに補修工事委 託 ・資金の受入
サンエコサマル㈱	栃木県鹿沼市	百万円 91	一般廃棄物、産業廃棄物 の中間処理(焼却)	100.0 (31.1)		・役員1名兼任 ・債務保証有 ・資金の貸付
月島環境エンジニアリング㈱ (注) 4	東京都中央区	百万円 455	環境改善および各種化学 工業用・一般産業用装 置、機器の設計、製造、 修理、販売	100.0		・役員2名兼任 ・資金の受入 ・債務保証有
寒川ウォーターサービス㈱	神奈川県高座郡 寒川町	百万円 50	寒川浄水場排水処理施設 における、排水処理施設 および濃縮施設の維持・ 管理、浄水発生土に関す る再生利用	55.0 (5.0)		・排水処理施設納入 ・資金の貸付
月島マシンセールス㈱	東京都江東区	百万円 20	機械装置および機器類の 設計、製造、修理、販売 各種装置・設備の据付配 管等の工事	100.0		・役員1名兼任 ・各種機械設備・装置等の発 注
月島ビジネスサポート㈱	東京都中央区	百万円 10	大型図面・各種書類等の 印刷・製本、事務所ビ ル・駐車場等の不動産管 理・賃貸	100.0		・大型図面・各種書類等の印 刷・製本委託、事務所ビ ル・駐車場等の不動産管理 委託並びに賃貸借
テーエスケーエンジニアリ ング(タイランド)CO., LTD. (注) 5	タイ国	千パー ツ 20,000	化学・樹脂・食品工業等 におけるプラント建設工 事の設計、調達、製作・ 据付、メンテナンス	49.0		・役員2名兼任 ・プラント設備・部品の販売 並びに技術者等の派遣
月島環境機械(北京)有限公司	中華人民共和国	千人民元 15,995	各種機械設備の販売、調 達(輸出入)、設計、据 付、試運転、部品販売を 含むメンテナンス、技術 サービス	100.0		・役員2名兼任 ・各種機械設備・部品の販売 並びに技術者等の派遣 ・資金の貸付
(持分法適用関連会社)						
江戸川ウォーターサービス㈱	千葉県千葉市 中央区	百万円 50	ちば野菊の里浄水場排水 処理施設における、排水 処理・上澄水返送、維持 管理運営、浄水発生土に 関する再生利用	33.0 (33.0)		・排水処理施設納入
その他5社						

(注) 1 上記各会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 月島テクノメンテサービス㈱および月島環境エンジニアリング㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	月島テクノメンテサービス㈱	月島環境エンジニアリング㈱
売上高	20,284百万円	10,744百万円
経常利益	1,959百万円	890百万円
当期純利益	1,155百万円	534百万円
純資産額	4,216百万円	1,998百万円
総資産額	12,352百万円	9,359百万円

5 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水環境事業	1,639
産業事業	473
その他	7
全社(共通)	56
合計	2,175

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 全社(共通)は、提出会社の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
689 (133)	44.1	13.2	7,362,769

セグメントの名称	従業員数(名)
水環境事業	391 (66)
産業事業	242 (63)
その他	
全社(共通)	56 (4)
合計	689 (133)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、組合員数293名であり、労使関係について特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、国内においては景気の緩やかな回復基調が続いている中、設備過剰感が徐々に薄れ設備投資需要は持ち直しの動きを見せました。海外においては原油価格下落の影響および新興国経済の下振れリスク等が顕在化したことから、地域によっては不透明感が続く状況下にありました。

このような環境の下で当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の2年目として、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウン」をキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、国内上下水道案件の増設更新需要の取り込みや施設の運転管理、維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)やFIT(*3)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、設備投資需要を取り込むために国内外におけるプラントおよび単体機器、さらには環境関連設備の営業活動を幅広く展開してまいりました。

また、手持工事の完成に向けて尽力するとともに、価格競争力確保のために海外を含む新規ベンダーの開拓や海外企業との協業を通じて、主要機器の一部を海外企業へ製造委託していくなどのコストダウン活動を引き続き展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高は667億94百万円（前期比16.0%減）、売上高は756億39百万円（前期比6.2%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は52億73百万円（前期比5.4%増）、経常利益は57億39百万円（前期比10.3%増）、当期純利益は33億44百万円（前期比16.1%減）となりました。

なお、海外ビジネスの拡大および単体機器ビジネス強化に向けた施策の一環として、平成26年10月6日に「大同ケミカルエンジニアリング株式会社」を、平成26年12月29日にドイツ「BOKELA有限会社」を買収いたしました。これによる当連結会計年度の当社連結業績への影響は軽微であります。

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達行政が行う方式

*3：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、事業の概要および業績について、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、公共投資は底堅い動きを見せております。また、複数年および包括O&M業務(*4)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は引き続き増加しております。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、浄水場向け汚泥脱水設備および下水処理場向け汚泥消化ガス関連設備、汚泥焼却設備の営業を強化、推進してまいりました。また、PFI、DBO事業においては、水道分野における大型PFIの獲得を果たし、O&M業務においても施設の長寿命化対策等を背景とした複数の大型補修工事業件を獲得することで受注高を確保してまいりました。さらにFITを活用した汚泥消化ガス発電事業においても、複数の事業案件を獲得することで長期安定収益事業の比率を一層拡大する取り組みを推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は394億91百万円(前期比22.0%減)、売上高は448億93百万円(前期比2.4%減)、営業利益は43億18百万円(前期比22.1%増)となりました。

*4: 包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、国内の各分野における設備投資は持ち直しの動きが続いております。一方、海外においては、原油価格の下落および新興国における景気の下振れリスクが顕在化したことにより、地域によっては不透明感が続く状況下にあります。

このような状況の下で当社グループは、国内外における各種プラント設備および分離機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。特に国内外の化学分野および食品分野における設備投資需要や更新需要の取り込みに注力してまいりました。また、環境関連においては、国内および海外向けに廃液燃焼システムや固形廃棄物焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は272億52百万円(前期比5.5%減)、売上高は306億96百万円(前期比22.0%増)、営業利益は8億83百万円(前期比35.5%減)となりました。

(その他)

その他においては、当連結会計年度における受注高は50百万円（前期比37.1%減）、売上高は50百万円（前期比37.1%減）、営業利益は71百万円（前期比25.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は174億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ、62億41百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7億4百万円となりました（前連結会計年度は7億46百万円の獲得）。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上57億94百万円および仕入債務の増加額32億9百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額86億58百万円、法人税等の支払額28億65百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48億54百万円となりました（前連結会計年度は11億30百万円の獲得）。これは主に、投資有価証券の売却による収入11億32百万円等があったものの、関係会社株式の取得による支出43億25百万円および有形固定資産の取得による支出13億4百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億4百万円となりました（前連結会計年度は12億44百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入11億25百万円等があったものの、自己株式の取得による支出11億23百万円および配当金の支払額8億1百万円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結グループは、生産実績の表示は困難であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
水環境事業	39,491	22.0	58,272	8.5
産業事業	27,252	5.5	39,882	7.9
報告セグメント計	66,744	16.0	98,155	8.3
その他	50	37.1		
合計	66,794	16.0	98,155	8.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
水環境事業	44,893	2.4
産業事業	30,696	22.0
報告セグメント計	75,589	6.3
その他	50	37.1
合計	75,639	6.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等の環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業領域と捉えております。両事業における持続的な成長を目指すために、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウンの推進」を基本方針とした中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）を策定・公表し、事業活動を展開しております。なお、中期経営計画における具体的な施策は以下のとおりです。

環境・エネルギー分野への注力

（水環境事業）

水環境事業を取り巻く環境は、公共事業の底堅さはあるものの市場の成熟化等により価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況認識の下で当社グループは、国内においては重要な社会インフラである上下水道施設の改築更新需要を取り込むために、創エネルギー、省エネルギー技術を中心とした各種汚泥処理設備の営業活動を展開してまいります。また、それら社会インフラを長期間にわたり安定的に維持・運営していくために、PFI、DBO事業や包括O&M業務など長期間にわたるライフサイクルビジネスの営業活動を展開してまいります。また、未利用バイオマスを活用したFITによる汚泥消化ガス発電事業を展開することで、地球温暖化防止に貢献するとともに長期安定収益の確保に努めてまいります。

（産業事業）

産業事業を取り巻く環境は、国内は中長期的なエネルギー事情の影響から一層の省エネルギー技術が求められるとともに、各種規制に対応するための環境対策設備のニーズが継続するものと思われま

す。このような状況認識の下で当社グループは、各種産業分野における高効率な生産プラント設備および単体機器の営業活動とともに、排水・廃液・排ガス・固形廃棄物処理等の環境関連プラントの営業活動を強化してまいります。

海外ビジネスの拡大

当社グループにおける海外展開は、従来は産業事業の主力製品である大型乾燥機や精製糖用分離機等の単体機器の輸出ビジネスが中心でしたが、昨今は十分なりリスク対策を講じた上でのプラント設備のEPC（設計・調達・建設）案件の施工実績を積み上げております。また、新興国および資源国においては、資源の輸出だけでなく自国の資源を活用した高付加価値品の製造と輸出を進める動きが活発化しております。

このような状況認識の下で当社グループは、単体機器の強化ならびに単体機器を基盤としたEPC案件の受注強化を目的に、昨年12月ドイツの機器メーカーであるBOKELA有限会社を買収、また、同社とのシナジー効果の早期実現に向け、本年3月に欧州駐在員事務所を設立いたしました。これにより従来手薄であった欧州、アフリカ等の地域をカバーするとともに、BOKELA有限会社とのシナジー効果を実現することで、業容の拡大に努めてまいります。

加えて、海外においては経済成長と並行して環境保全に関連する規制強化が進められておりますが、この規制強化を当社グループの業容拡大の機会と捉え、上下水道インフラ案件の開拓を進めるとともに、産業分野における排水・廃液・排ガス・固形廃棄物処理等の環境関連プラントの営業活動に注力してまいります。

全社的なコストダウンの推進

コストダウンは、当社グループにとって価格競争力を高め、かつ収益を確保する上で必要不可欠な施策であり、継続的に取り組むべき重要な課題であると認識しております。

今後、海外ビジネスの拡大を展開するにあたり、グローバルな競争環境下において受注を獲得するための施策として、設計・調達・製造・建設などの一連のバリューチェーンにおけるコストダウンを推進いたします。具体的には、各種機器・装置だけでなく、国内外EPC案件におけるプラントエンジニアリングにおいてもコストダウン活動を行い、案件の採算性向上を進めてまいります。また、当社グループの海外拠点に加え、アジア地域における当社のパートナー企業への設計、調達、製造委託を拡大推進することで、価格競争力の確保とともに、プロジェクト遂行体制強化による「総合エンジニアリング力の向上」を図ってまいります。

さらに、当社グループの全体最適化の観点から構造改革を加速し、売上に占める総原価率と販管費比率の低減に取り組んでまいります。具体的には、遊休資産の売却を含めた有効活用を進め、資産効率の改善を図ってまいります。また、グループリソースを効率的に活用することで、グループ従業員一人当たりにおける生産性向上を図ってまいります。

研究開発の強化

研究開発は、当社グループが技術をベースに持続的に発展していくための要であり、特に環境・エネルギー分野における差別化技術の開発と新製品の拡充に向け一層努力してまいります。

水環境事業においては、主力市場である污泥処理分野において污泥脱水機をはじめとする各種単体機器のブラッシュアップを継続するとともに、受注実績を積み重ねている污泥燃料化システムや過給式流動燃焼システムに関し、更なる技術的な差別化を図るために研究開発を推進してまいります。

産業事業においては、今後の需要が見込まれる海外市場向け新製品の技術開発および環境・エネルギー分野における差別化技術の開発を推進することで、市場競争力の強化を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、「ほとんど輸入であった諸産業の機械装置を国産し、製糖産業を出発点として、化学工業、金属精錬等の興隆に奉仕する」という創業の精神の下、1905年の創業以来、乾燥、ろ過、蒸留、分離、焼却といった単位操作技術に基づく産業機械や環境装置を設計、製造してまいりました。また、自社の製品やプロセスを核としたプラントの設計、建設といったエンジニアリングを手がけ、さらには、建設したプラントのメンテナンスや維持管理、運転管理等を請け負う等、総合的な技術ソリューションをお客様に提供することで、「かけがえのない地球環境を守り、豊かな社会の礎になる諸産業に寄与する」ことを実践してまいりました。

当社は、企業が継続して発展していくには、お客様、従業員、取引先および株主等のステークホルダーとの良好な関係等を維持し発展させ、技術を基盤として中長期的な視点に立って経営することが、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることに繋がるものと認識しております。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに当社株式の大規模な買付けを行う大規模買付行為であっても、企業価値および株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、当該大規模買付行為に応じるかどうかは、最終的に、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握した株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

もっとも、当社株主の皆様が、大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握し、当該大規模買付行為に応じるか否かを判断するには、大規模買付者から十分な情報提供がなされ、さらには、現に当社の経営を担っている当社取締役会から当該大規模買付行為に対する当社取締役会の評価、意見等を含めた十分な情報が提供されることが必要であると考えております。

そこで当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が当社株主の皆様に必要なに応じて代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するために、必要な手続きを定めることとし、当該大規模買付行為を行う者が当該手続きを遵守しない場合および遵守した場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値および株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための取組みが必要不可欠であると判断いたします。

基本方針を実現するための取組み

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」、「市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供する」、「創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざす」ことを企業理念として定めております。当社はこの企業理念の下、工場での製造技術を基盤とし単位操作技術を駆使した機械、装置の開発から設計、製造を行い、プロセス開発を手がけ、それら機械や装置、プロセスを核にしたプラントエンジニアリングを行い、さらには、そのメンテナンスや維持管理、運転管理をお客様に提供し、産業の発展と環境保全に寄与することで社会貢献を果たしております。これらの当社および当社グループが提供する一連のサービスは、開発・設計・調達・製造・建設・アフターサービスといった当社および当社グループのバリューチェーンによって成せるものであり、このバリューチェーンを有することが当社の強みであり、特徴であると認識しております。

当社は、当社の主たる事業領域を、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業の2つとして捉えており、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウンの推進」を基本方針とした中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月までの3ヶ年）を策定し、事業活動を展開しております。

本中期経営計画では、水環境事業においては、上下水道施設の改築更新需要を受注に結びつけるべく、汚泥処理技術と創エネルギー、省エネルギー技術とを組み合わせた総合的な差別化技術をもって営業活動を展開してまいります。また、社会インフラである上下水道施設のPFI、DBO事業や包括O&M業務などライフサイクルビジネスの営業活動を継続するとともに、民設民営方式による下水処理場での消化ガス発電事業への取組みを推進することで安定収益事業への展開を進めてまいります。

一方、産業事業においては、各種産業分野における高効率な生産プラント設備および単体機器の営業活動とともに、廃液や排ガス等の廃棄物処理設備の営業活動を強化してまいります。

なお、本中期経営計画における具体的な施策は次のとおりです。

[環境・エネルギー分野への注力]

(水環境事業)

- ・各種汚泥処理設備における更新需要の取り込み
- ・汚泥燃料化システムの拡販および安定的な事業運営の推進
- ・次世代型汚泥焼却システム「過給式流動焼却システム」の拡販

(産業事業)

- ・大型乾燥機の適用範囲の拡大
- ・海水法排煙脱硫システムの拡販
- ・固形焼却設備、廃液焼却システムの拡販

[海外ビジネスの拡大]

(水環境事業)

- ・アジア地域における上下水道インフラ案件の開拓

(産業事業)

- ・当社単体機器を活用したEPCビジネスの推進
- ・新興国および資源国における環境対策プラントの拡販

[全社的なコストダウンの推進]

- ・設計、調達、製造、建設等一連のバリューチェーンにおけるコストダウンの推進
- ・アジア地域における当社協力企業への設計、調達、製造委託の推進
- ・プロジェクト遂行体制強化による「総合エンジニアリング力の向上」
- ・総原価率と販管費比率の低減および遊休資産の有効活用の推進

[研究開発の強化]

(水環境事業)

- ・汚泥脱水機をはじめとした各種単体機器のブラッシュアップ
- ・汚泥燃料化システム、過給式流動燃焼システムにおける更なる差別化の推進

(産業事業)

- ・低品位炭乾燥技術の開発
- ・二次電池材料製造技術の開発

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記に記載した会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（以下、「本プラン」といいます。）を株主総会における承認を得て導入いたしております。

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われる際に大規模買付者が遵守すべき手続きを設定するものであり、当該手続きとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、対抗措置の発動要件として、客観的かつ明確な要件を定めており、発動の要件に該当するか否かの判断に当社取締役会の恣意的な判断の介入する余地を可及的に排除しております。また、対抗措置の発動等、当社取締役会が大規模買付者の提案を評価、検討するに際しては、当社取締役会の恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の公正性、合理性ならびに客観性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者委員会を設置し、その勧告を最大限に尊重することとしており、当社の企業価値、株主共同の利益の確保に適うような運営が行われる仕組みが確保されております。

なお、本プランの概要は、平成26年4月24日付「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」として公表しており、このプレスリリース全文については、当社ホームページ（http://www.tsk-g.co.jp/up_pdf/201404241424.pdf）をご参照願います。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、下記のようなものがあります。なお、下記項目における将来の予想に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において判断したものであります。

需要・市場環境

当社グループの事業のうち、水環境事業につきましては、主な顧客である地方自治体における浄水場、下水処理場等への公共投資の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産業事業につきましては、化学、鉄鋼、食品等の業界における当社の大口顧客の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開に伴うリスク

当社グループの海外事業におきましては、為替相場の変動のほか、各国における政情不安や体制変更、テロの発生、経済状況の急激な変動、予期しない法規制や税制の変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備工事および機器製造における事故および災害

当社グループが建設中または建設したプラントおよび単体機器の製造現場において、予期しない事故や災害等、偶発事象が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ事業の特性

当社グループは個別受注生産を中心としており、資材の調達価格や需給状況、外注費用など受注後のコスト上昇要因等により、契約締結時に見積もったコストと実際のコストとの間に差異が発生することがあります。また、設備工事では、工事途中で設計変更や手直し工事により想定外の追加コストが生じることがあります。他方、納入した製品および設計・施工したプラント類の不具合等により、補償工事に伴う費用の発生や顧客への補償等費用負担の発生、さらには顧客等に損害を与えた場合には賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式相場の変動

当社は株式等の投資有価証券を保有しており、株式相場の急激な変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの年金資産の時価の変動や、運用利回りの状況の変化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理および清掃に関する法律等さまざまな法規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害等の発生

当社グループの生産拠点や事業所、工事現場、ならびに取引先の事業拠点において、地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生した場合、生産設備や製品等の破損およびライフラインの破損等による生産機能の低下若しくは停止により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手先の名称	内容	契約期間	対価の受取
月島機械(株) (当社)	韓国 ハラ・エンジニアリング・ アンド・インダストリアル・ デベロプメント社	スラッジ流動焼却炉及び高速 流動焼却炉の設計、製作、運 転に関する技術	平成14年10月24日から 平成28年10月23日まで	販売価額に対す る一定の実施料

(2) 技術受入契約

契約会社名	相手先の名称	内容	契約期間	対価の支払
月島機械(株) (当社)	オーストリア アンドリッツAG社	プレスロールフィルター及び ベルト濃縮機の設計、製作に 関する技術	昭和50年10月4日から 解除通知より2年後の 暦年末まで	販売価額に対す る一定の実施料
	米国 アンドリッツセパレーション 社	デカンタ遠心分離機の製造技 術	昭和63年7月18日から 解除通知より2年後の 暦年末まで	同上
	スイス フェルム社	押出型遠心分離機の製造技術	昭和28年3月17日から 平成26年6月26日まで (注)	同上
	ドイツ シュタインミュラー・パプ コック・エンバイロメント社	廃棄物用焼却キルンシステム の製造技術	平成15年4月1日から 平成29年12月31日まで	対象設備の容量 に対する一定の 実施料
	ドイツ エムティアイ・ ミッシュテヒニーク・ インターナショナル社	産業用ミキサーの製造技術	平成10年10月1日から 平成28年8月19日まで	販売価額に対す る一定の実施料
	米国 ビービーバイオフューエルズ アドバンスドテクノロジーイ ンク社	バイオマスエタノール製造技 術	平成13年7月10日から 平成28年7月9日まで	定額一括払
	北アイルランド バイオマスCHP社	バイオマスガス化発電技術	平成16年7月31日から 平成27年7月30日まで	定額一括払及び プロジェクト規 模に対する一定 の実施料
	米国 ピーアールエムエナジーシ ステム社	廃棄物ガス化・放出熱交換ノ ウハウ	平成17年12月27日から 平成27年12月26日まで	定額一括払及び 対象設備の容量 毎の実施料
	クボタ化水(株)	海水法排煙脱硫技術	平成17年9月22日から 平成30年11月10日まで	定額一括払及び 販売価額に対す る一定の実施料
日本軽金属(株)	パラジクロロベンゼン(PD CB)製造技術	平成21年3月26日から 平成31年3月26日まで	定額一括払及び 販売毎の定額実 施料	

(注) 有価証券報告書提出日現在更新手続中であります。

(3) その他の契約等

契約会社名	相手先の名称	締結日	内容
月島機械(株) (当社)	メタウォーター(株)	平成19年2月22日	水処理分野におけるライフサイクルビジネスの展開および、 物流での協業、コールセンターの活用、研究開発、商品のク ロス販売等特定の業務についての協力を目的とした提携
	JFEエンジニアリング(株)	平成22年11月24日	海外における上下水道設備・バイオマス関連設備・産業廃棄 物処理設備等での共同展開を目的とした業務提携に関する 基本合意
	高砂熱学工業(株)	平成26年10月20日	エネルギーの供給およびエネルギーの有効利用に関する事 業の推進と新商品・新技術の開発事業等を目的とした業務・ 資本提携

6 【研究開発活動】

当社グループは、会社が持続的に発展していく上では研究開発が要であるとの認識の下、積極的に研究開発を推進しております。新規事業分野の基礎研究に取り組むとともに、大学や研究機関、さらには、同業他社や異業種企業との共同研究にも力を入れております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は11億9百万円であります。

(1) 水環境事業

水環境事業分野では、省エネルギーと温室効果ガスの削減を目的にバイオマス資源の有効利用、下水汚泥の高効率処理とその利活用技術に注力しております。

下水汚泥を低温で炭化処理し臭気のない新燃料とする汚泥燃料化技術は、更なる処理コストの低減に向け、省エネルギー化およびプロセスの簡素化を進めております。

本技術によって生産される汚泥燃料が、石炭代替エネルギーとして有効活用されることを期待しております。

さらに、下水汚泥の消化工程より発生するメタンガスを用いたバイオガス発電において、発電量を増やす技術の開発を進めております。

また、当社グループでは次世代の焼却技術、乾燥技術や汚泥脱水技術の開発など、環境保全に寄与する研究開発を継続しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は7億57百万円であります。

(2) 産業事業

産業事業分野では、省エネルギープロセスに寄与する単体機器の開発に注力しております。また、エネルギー分野としてバイオマスエタノール、二次電池材料の製造技術の開発を進めております。

単体機器としては、当社主力製品となる乾燥機、遠心分離機を中心に、さらなる高効率化とコストダウンを両立させた開発を進めております。

バイオマスエタノールの製造技術は、非可食系原料であるサトウキビの搾りかす（バガス）を原料とし、酵素を利用した糖化発酵プロセスの実用化開発を進めており、オンサイトで酵素生産することでプロセスコストの低減化を進めていきます。

二次電池材料は、ミクロン粒子の晶析技術開発、粒子の洗浄ろ過技術の開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は3億51百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。財政状態および経営成績に関する主要な点は以下のとおりであります。

当社グループの売上高は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。したがって、実際の年金資産運用収益が前提条件に基づく期待運用収益に満たない場合等は、認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討しております。当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は1,050億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億13百万円増加しました。これは主に、有価証券が50億円減少したものの、受取手形及び売掛金の増加88億12百万円と投資有価証券が65億87百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は460億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億81百万円増加しました。これは主に、前受金の減少21億2百万円はあったものの支払手形及び買掛金の増加32億97百万円その他、長期借入金が7億21百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は589億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億32百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得11億23百万円等による減少はあったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が25億59百万円、株式等時価評価によりその他有価証券評価差額金が18億12百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は前連結会計年度に比べ16.0%減少の667億94百万円となりました。また、売上高は前連結会計年度に比べ6.2%増収の756億39百万円となりました。また、損益面につきましては、営業利益は前連結会計年度に比べ5.4%増益の52億73百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ10.3%増益の57億39百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ16.1%減益の33億44百万円となりました。

なお、セグメントの経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品は個別受注生産であり、様々な外部要因によって、売上高および利益が計画どおりに計上されない可能性があります。

なお、詳細は「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、運転資本、設備投資、研究開発、IT投資に対するものであり、それらは内部留保資金および借入金により賄われております。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

次期の景況につきましては、海外経済において一部弱さが顕在化していることを懸念材料としながらも、景気は緩やかながら持ち直していくことが期待されます。

機械業界では、国内の上下水道分野においては公共投資の底堅い動きが見込まれます。また、民間の設備投資においては、国内はこれまでの企業収益の改善等を背景に、持ち直し傾向が続くことが見込まれます。海外は次第に持ち直しに向かうことが期待されるものの、地政学的リスクに留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、世界的な流れである地球温暖化防止のために環境・エネルギー技術の研鑽を継続するとともに、海外ビジネスの拡大を進めてまいります。また、グローバルな競争環境下において受注を獲得するための施策として、設計・調達・製造・建設などの一連のパリューチェーンにおけるコストダウンを推進するとともに、技術の差別化を図るための研究開発を推進してまいります。さらに、当事業年度に実施したM&Aに関し、対象企業とのグループシナジーを創出することで、事業基盤の更なる強化を推進してまいります。

(水環境事業)

水環境事業を取り巻く市場環境は、公共投資の底堅さはあるものの、市場の成熟化により価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、厳しい競争環境下で生き残りを図るため、地球温暖化防止に寄与する「環境・エネルギー」技術の更なる研鑽に努めてまいります。特に当社グループが得意とする汚泥処理分野における省エネルギー、創エネルギーを実現するための技術、リソースに経営資源を集中し、差別化された技術とそれらを活用したPFI事業、DBO事業、長期・包括的O&M業務等のライフサイクルビジネスを展開してまいります。また、FITを活用した汚泥消化ガス発電事業も引き続き展開することで、未利用バイオマス資源の有効活用および持続的かつ安定的な収益の確保を推進してまいります。

(産業事業)

産業事業を取り巻く市場環境は、国内外において一定の設備投資意欲が認められるなど、中期的には各種設備の市場拡大が期待できるものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、各種産業分野において、多数の納入実績を誇る大型乾燥機や分離機、ガスホルダ、廃液燃焼システム等の主力製品を「環境・エネルギー技術」として再構築し、海外も含めた幅広い業種へ展開することで事業規模の拡大を図ってまいります。また、当連結会計年度に実施したM&Aに関し、対象企業が保有する各種リソースを活用することでグループシナジーを発揮し、国内外における単体機器ビジネスおよびプラントEPC(設計・調達・建設を含む一括請負)ビジネスを強化・推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、発電設備用機械装置や研究開発用機械装置および市川工場設備更新等を中心に総額15億97百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 水環境事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、発電設備用機械装置や研究開発用機械装置および市川工場設備更新等に総額10億36百万円の投資を実施いたしました。

(2) 産業事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、研究開発用機械装置や市川工場設備更新等に総額5億40百万円の投資を実施いたしました。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資等は、コピー・製本システムの設計および開発等に総額2百万円の投資をいたしました。

(4) 全社(共通)

当連結会計年度の主な設備投資等は、事務用機器やシステム更新等に総額19百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な施設等の除却または売却はありません、

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
市川工場 (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	一般機械生産設備	982	389	777 (82,616)	2	15	2,166	96 (12)
研究所 (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	研究開発施設設備	288	393	()		20	702	17 (4)
新本社 (東京都中央区)	水環境事業 産業事業 全社(共通)	本社設備	2,901	37	1,435 (1,882)	243	86	4,704	508 (110)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
サンエコサー マル(株)	本社 (栃木県鹿沼市)	産業事業	焼却設備他	355	700	415 (45,951)	4	5	1,481	36 (6)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 従業員数の()内は、臨時従業員数を外書きしております。
 4 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。
 5 連結会社以外からの賃借設備のうち、主要なものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,625,800	45,625,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	45,625,800	45,625,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年5月19日(注)	4,147,800	45,625,800		6,646		5,485

(注) 株式分割 1株につき1.1株

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	22	240	111	1	3,789	4,194	
所有株式数(単元)		130,466	4,727	181,018	54,048	20	85,768	456,047	21,100
所有株式数の割合(%)		28.61	1.04	39.69	11.85	0.00	18.81	100.00	

- (注) 1 自己株式1,120,065株は、「個人その他」に11,200単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれておりません。
2 「月島機械従業員持株会信託」が所有する当社株式843,900株は、「金融機関」に含めて記載しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	2,115	4.63
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	1,944	4.26
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	1,885	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,476	3.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,344	2.94
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	1,300	2.84
高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区6-27-30	1,287	2.82
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,249	2.73
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,172	2.56
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1-4-16	880	1.92
計		14,655	32.12

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,120千株(2.45%)があります。
自己株式1,120千株には、「月島機械従業員持株会信託」が所有する当社株式843,900株を含めておりません。
2 前事業年度末現在主要株主であった富士電機株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,120,000		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,484,700	444,847	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 21,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,625,800		
総株主の議決権		444,847	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「月島機械従業員持株会信託」が所有する当社株式843,900株(議決権8,439個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 月島機械株式会社	東京都中央区晴海3-5-1	1,120,000		1,120,000	2.45
計		1,120,000		1,120,000	2.45

(注) 1 株主名簿上は月島機械株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式はありません。
2 「月島機械従業員持株会信託」が所有する当社株式843,900株は、上記自己株式に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員への福利厚生等を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入いたしました。

本プランは、「月島機械従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「月島機械従業員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

853,600株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員持株会加入者のうち、受益者適格要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,264	1,399,301
当期間における取得自己株式	82	100,600

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 上記の取得自己株式数には、「月島機械従業員持株会信託」が取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,120,065		1,120,147	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 上記の処理自己株式数には、「月島機械従業員持株会信託」から「月島機械従業員持株会」への売渡しによる30,200株(当事業年度9,700株、当期間20,500株)を含めておりません。また、保有自己株式数には、「月島機械従業員持株会信託」が保有する株式数(当事業年度843,900株、当期間823,400株)を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努めることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った新事業開拓・育成への投資、M&A投資、新技術開発のための研究開発投資等に活用し、企業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等を株主総会のほか、取締役会の決議により行うことができる体制を整えております。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、本年5月28日開催の取締役会において、1株当たり9円と決定し、これにより、当事業年度の配当金は、中間配当金を含め1株当たり17円となります。

- (注) 1 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。
- 2 当社は、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- 3 当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。
- 4 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会決議	356	8.00
平成27年5月28日 取締役会決議	400	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	870	805	914	1,238	1,345
最低(円)	490	559	573	801	956

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,279	1,268	1,273	1,289	1,341	1,345
最低(円)	1,062	1,183	1,113	1,170	1,225	1,211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長 社長執行役員		山田 和彦	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 理事 平成12年4月 管理統括担当、中期経営計画担当 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役専務取締役 平成17年6月 代表取締役社長社長執行役員(現)	1年	68
代表取締役専務執行役員	産業事業本部長 産業事業本部事業統括室担当 海外統括担当	楨島 亀久夫	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 理事 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成16年6月 サンエコサーマル(株)代表取締役社長 平成18年12月 月島環境エンジニアリング(株)代表取締役副社長 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成23年6月 同社代表取締役社長社長執行役員 平成27年4月 同社代表取締役会長(現) 当社専務執行役員 平成27年6月 当社代表取締役専務執行役員(現)	1年	20
取締役専務執行役員	開発本部長 エンジニアリング本部長 技術管理本部長 エンジニアリング本部グローバル製造・調達推進室、品質管理部、機器設計部、建設部、調達部、市川工場、技術管理本部コストエンジニアリング部、品質保証室担当	中島 和男	昭和27年9月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 コストエンジニアリング部長 平成17年6月 執行役員 平成20年10月 常務執行役員 平成21年6月 取締役執行役員 平成25年4月 取締役常務執行役員 平成27年4月 取締役専務執行役員(現)	1年	23
取締役常務執行役員	産業事業本部副本部長 企画・管理本部副本部長 産業事業本部営業部、海外営業部、機器拡販推進室、企画・管理本部情報システム部担当 産業事業本部事業統括室副担当	吉川 孝	昭和33年4月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年6月 人事部長 平成18年4月 執行役員 平成21年6月 取締役執行役員 平成25年4月 取締役常務執行役員(現)	1年	23
取締役常務執行役員	企画・管理本部長 CSR統括室、企画・管理本部法務部担当 関連会社統括担当 企業倫理担当 CSR統括室長	牧 虎彦	昭和26年10月28日生	平成13年5月 千代田化工建設(株)ライセンス部長を経て 当社入社 平成14年10月 法務部長 平成15年4月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役執行役員 平成27年4月 取締役常務執行役員(現)	1年	21
取締役常務執行役員	水環境事業本部長 水環境事業本部事業統括部担当	渡邊 彰彦	昭和30年4月21日生	昭和63年11月 中道機械(株)を経て 当社入社 平成14年8月 札幌支店長 平成19年6月 月島テクノメンテサービス(株)代表取締役副社長副社長執行役員 平成20年4月 同社代表取締役社長社長執行役員 平成22年4月 当社執行役員兼同社取締役 平成22年6月 当社取締役執行役員 平成27年4月 当社取締役常務執行役員(現)	1年	15
取締役		寺西 正司	昭和22年2月6日生	平成14年1月 (株)UFJ銀行(現)三菱東京UFJ銀行)代表取締役頭取 平成14年6月 (株)UFJホールディングス(現)三菱UFJフィナンシャル・グループ)取締役 平成16年7月 同行名誉顧問 平成17年12月 当社顧問 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行名誉顧問(現) 平成20年6月 日東電工(株)社外監査役(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	1年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		重兼 壽夫	昭和26年1月6日生	平成20年6月 富士電機デバイステクノロジー(株)代表取締役社長 富士電機ホールディングス(株)(現富士電機(株))取締役 平成21年6月 同社取締役シニアエグゼクティブオフィサー 平成23年4月 同社取締役執行役員専務 平成24年4月 同社取締役執行役員副社長 平成24年6月 同社代表取締役執行役員副社長 平成26年4月 同社代表取締役 平成26年6月 同社特別顧問(現) フジテック(株)社外取締役(現) 当社取締役(現)	1年	0
取締役		二村 文友	昭和22年1月9日生	平成19年6月 新日本製鐵(株)代表取締役副社長 平成21年4月 同社取締役 平成21年6月 新日鐵化学(株)(現新日鉄住金化学(株))代表取締役社長 平成25年6月 同社取締役相談役 平成26年4月 同社相談役 平成27年6月 ダイソー(株)社外取締役(現) 当社取締役(現)	1年	1
監査役 (常勤)		佐野 広	昭和25年8月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役執行役員 平成25年6月 技監 平成27年6月 監査役(現)	4年	18
監査役 (常勤)		高石 健雄	昭和16年8月16日生	平成13年6月 富士電機(株)常任監査役 平成18年6月 同社顧問 当社監査役(現)	4年	18
監査役		尾内 正道	昭和17年6月15日生	昭和50年9月 公認会計士登録 昭和52年6月 税理士登録 昭和53年1月 尾内公認会計士事務所・税理士尾内正道事務所開設 昭和58年8月 (株)三菱総合研究所客員研究員 平成15年7月 早稲田大学会計研究所嘱託研究員 平成19年7月 日本公認会計士協会副会長 平成22年7月 日本公認会計士協会監事 平成24年6月 当社補欠監査役 平成25年6月 当社監査役(現) 平成27年6月 日東紡績(株)社外取締役(現)	4年	1
計						217

- (注) 1 取締役寺西正司、重兼壽夫および二村文友の3氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役高石健雄、尾内正道の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役全員の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役佐野広氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役高石健雄氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役尾内正道氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小田木 毅	昭和17年9月14日生	昭和45年4月 弁護士登録 石井法律事務所弁護士 昭和55年4月 石井法律事務所パートナー弁護士(現) 昭和61年9月 インベスコエムアイエム投資顧問(株)監査役 平成2年11月 インベスコエムアイエム投信(株)監査役 平成14年6月 雪印乳業(株)(現雪印メグミルク(株))社外監査役 平成23年6月 東京製鋼(株)社外監査役(現) 平成25年6月 当社補欠監査役(現)	-

- 8 当社では機動的な経営と業務執行のスピードアップを図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。業務執行のみを行う執行役員は以下の12名であります。

常務執行役員	大同ケミカルエンジニアリング㈱代表取締役社長	梅澤 道彦
常務執行役員	水環境事業本部東京支社担当	柴田 彰
常務執行役員	産業事業本部プラント計画部担当、プラント計画部長	下田 啓二
執行役員	エンジニアリング本部プラントエンジニアリング部、電装技術部担当、プラントエンジニアリング部長	渡辺 純
執行役員	産業事業本部海外営業部副担当	山田 雅之
執行役員	産業事業本部営業部副担当	黒板 雄作
執行役員	水環境事業本部海外水インフラ室担当、事業統括部副担当	鷹取 啓太
執行役員	水環境事業本部大阪支社担当、大阪支社長	青木 真人
執行役員	企画・管理本部財務部、総務人事部担当、総務人事部長	高野 亨
執行役員	開発本部研究開発部、研究所、水環境事業本部新事業推進部担当、開発本部研究開発部長、水環境事業本部新事業推進部長	福沢 義之
執行役員	水環境事業本部ソリューション技術部担当、ソリューション技術部長	寺腰 和由
執行役員	企画・管理本部経営企画部担当、経営企画部長	川崎 淳

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が今後の成長と発展をより確実なものとするためにはコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しております。企業の社会的責任を果し、株主、顧客、従業員、地域社会、協力会社を含むステークホルダーからの信頼を得、月島機械グループ全体の企業価値向上を目指します。

(企業理念)

当社は下記の企業理念を定め、経営の拠り所としております。

1. わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します
1. わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します
1. わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

コーポレート・ガバナンスの体制

(コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、「取締役会」が取締役の職務執行について全てを掌握し、かつ経営判断とその判断に基づく迅速な執行をすることが必要であると考え、職務の執行にあたる取締役は執行役員を兼務することとし、一方において業務執行の監督および牽制を効果的に実施するため、執行役員を兼務しない「社外取締役」を設けております。取締役の員数は、定款で11名以内と定めており、現状の構成は、9名（うち、社外取締役3名）であります。

社外取締役の選任にあたっては、企業経営に関する見識と経験が豊富である他社役員、役員経験者および専門分野に関する知見を有する有資格者、学識経験者等より当社との特別な利害関係をもたず、独立した立場から意思決定、経営監督ができることを基準としております。

当社は監査役設置会社であり、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会に同席し必要に応じて意見を表明することにより、意思決定の適法性監査、株主の視点に立脚した監督ができる体制にしております。

社外監査役の選任にあたっては、企業活動に関する見識と経験が豊富な他社役員、役員経験者および弁護士、公認会計士等の有資格者、学識経験者あるいはこれに準ずる者より当社との特別な利害関係をもたず、独立した立場から意思決定の監査、経営監督ができることを基準としております。

監査役は内部監査部門と定期的な打ち合わせを行い、内部監査結果の報告を受け、意見の交換を行っております。また、監査役と内部監査部門は会計監査とも連携し、意見の交換を行っております。

なお、業務執行に対する監査機能の強化を目的としてCSR統括室に「内部監査グループ(4名)」を組織し、「内部監査」を実施した上で、その結果を取締役会および監査役会に報告しております。

社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針

基準または方針はありませんが、社外役員の選任にあたっては、金融商品取引所が定める独立性基準を参考にしております。

(社外役員)

イ 社外取締役

社外取締役寺西正司氏は、金融機関における長年の経験と財務に関する豊富な知見をもとに意思決定にかかわる重要な意見を述べるとともに、当社グループの経営に関し有益な指摘や重要な助言を行っております。同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。同行は当社グループの主要な借入先であります。借入額は当社総資産の2%未満であり、当社および同行の事業規模に比して僅少であります。同氏の他の兼職先と当社の間には特別な関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外取締役重兼壽夫氏は、長年にわたる製造業における企業経営の豊富な経験と知見をもとに意思決定にかかわる重要な意見を述べるとともに、当社グループの経営に関し有益な指摘や重要な助言を行っております。同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は富士電機株式会社の出身であります。当社は同社と部品の受託加工、電気品購入等の取引がありますが、これらの取引は当社および同社の各売上高の1%未満の取引であり、当社および同社の事業規模に比して僅少であります。同氏の他の兼職先と当社の間には特別な関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外取締役二村文友氏は、長年にわたる製造業における企業経営の豊富な経験と知見に基づき、当社グループの経営に関し有益な指摘や意見を述べていただくため、社外取締役に選任しております。同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)の出身であります。当社は同社と機器の販売、鋼材の購入等の取引がありますが、これらの取引は当社の売上高の2%未満、同社の売上高の1%未満の取引であり、当社および同社の事業規模に比して僅少であります。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

ロ 社外監査役

社外監査役高石健雄氏は、業務執行の監査および経営事項に関する公正な監査意見を述べるとともに、上場企業における経理部長、監査役を歴任した豊富な財務・会計の知見を活かし、監査上貴重な指摘や助言を行っております。同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は富士電機株式会社の出身であります。当社は同社と部品の受託加工、電気品の購入等の取引がありますが、これらの取引は当社および同社の各売上高の1%未満の取引であり、当社および同社の事業規模に比して僅少であります。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外監査役尾内正道氏は、業務執行の監査および経営事項に関する公正な監査意見を述べるとともに、公認会計士および税理士として専門的な見地から、監査上貴重な指摘や助言を行っております。同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。また、同氏の他の兼職先と当社との間には特別な関係はありません。同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

ハ 責任限定契約

当社と各社外役員の間では会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、950万円または法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤賢治、林映男および尾上友之の3名であり井上監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において次のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

内部統制システムの整備に関する基本方針

月島機械は、当社および子会社のすべてにわたる業務の適正を確保するために、次の体制を徹底いたします。

1. 当社および子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社および子会社において「企業理念」を定める。また当社は「月島機械グループ企業行動基準」を定め、当社および子会社の役職員全員が遵守する。

〔当社企業理念〕

1. わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します
1. わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します
1. わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

当社は、当社の「取締役会」が、取締役の職務執行についてすべてを掌握し、かつ経営判断とその判断に基づく迅速な執行をすることが必要であると考え、職務の執行にあたる取締役は執行役員を兼務することとし、一方において業務執行の監督および牽制を効果的に実施するため、執行役員を兼務しない「社外取締役」を設ける。

当社は、当社および子会社の経営に関する重要事項について、社内規程に基づき、執行役員を兼務する取締役により構成される「経営会議」（原則毎週開催）で審議・承認、報告・了承する。なお、当該付議事項の内、職務権限規程において取締役会付議事項とされたものおよび当社または子会社の経営に重大な影響を与える事項については、取締役会で審議・承認、報告・了承する。

当社および子会社は、経営会議および取締役会での決定に基づく業務執行に際し、業務分掌、権限規程等に基づき、責任者、業務執行手続きを明確化する。

当社および子会社は、企業行動基準を具体化するために、各種「社内規程」（例えば、個人情報保護基本規程、営業秘密等管理規程、独占禁止法遵守プログラム、インサイダー取引防止規程等）にその詳細を定める。

当社は、これらの規程の実効性を担保するために「企業倫理担当」の取締役を任命し、「CSR統括室」を組織し、また、「企業倫理ヘルプライン」を設け、法令、定款に適合しない行為の未然防止、早期発見に努め、社外の弁護士を「企業倫理ヘルプライン」の受信者側の一人として任命する。

当社および子会社は、反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的として、企業行動基準の中に反社会的勢力への対応に関する当社の基本姿勢および社員の心構えとなすべき事項について規定し、これに基づいて、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応する。

以上の実施状況を検証するため、CSR統括室は規程に基づき「内部監査」を実施し、その結果を当社の取締役会および監査役会に報告する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報を「文書管理規程」に基づき、保存、管理し、取締役および監査役が、これらの文書等を常時閲覧できる体制をとる。

これらの情報は、電磁的記録または文書により最短で10年間保存しており、今後も必要に応じて記録方法の見直しを図る。

これらの情報のセキュリティを高め事件や事故の発生を防止するために、「情報セキュリティ基本規程」および「情報セキュリティ対策基準」に基づき情報セキュリティ対策を実施する。

3.当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社および子会社の損失の危険の管理を行うため、「月島機械グループリスクマネジメント規定」を定め、有事に際しては取締役により構成される「危機管理委員会」が、子会社を統括して危機管理にあたる。危機管理委員会はその常設機関として総務部門等関連部門より構成される「危機管理委員会事務局」を設置し、危機管理に必要な活動を行う。平時においてはCSR統括室にてリスク分析やリスク関連情報の収集、管理を行い、必要に応じ経営に報告する。

大規模災害等、当社および子会社の経営全般に重大な影響を与える事態が発生した場合は、当社社長を本部長とする「対策本部」を組織し、損害、影響等を最小限にする体制を立ち上げ、その対応にあたる。

当社および子会社は、「各種マニュアル」（例えば、防災ハンドブック、地震防災マニュアル、緊急事態連絡マニュアル等）に危機対応の詳細を定め、緊急時における迅速な対応を図る。

4.当社および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社および子会社の中期経営計画およびこれに基づく年次計画を定め、各事業本部、部門の具体的な目標を設定し、これらを毎月レビューすることにより目標達成の確度を高め業務の効率性を確保する。

当社および子会社は、取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、職務権限規程により各役職の職務と権限を明確にし、職務執行を分担する。

5.財務報告に係る内部統制の評価および監査を確保するための体制

当社は、金融商品取引法により平成20年4月1日に開始された事業年度から適用されている「財務報告に係る内部統制の経営者による評価および公認会計士等による監査」に対応し、当社および連結子会社の社内体制を整え社外専門家のアドバイスを得て、金融商品取引法および関連するガイドラインに従って、全社レベルと主要業務プロセスレベルにおける内部統制の整備状況を把握し、有効性の評価を行い、不備がある場合はこれを是正し、内部統制報告書を作成して監査人による監査を受ける。

6.当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社は、業務の適正を確保するため、中期経営計画、これに基づく年次計画および具体的な目標を設定する。当社は子会社の当該目標の達成を、四半期毎の「グループ進捗審議会」でレビューすることにより目標達成の確度を高め、業務の効率性を確保する。

当社は、子会社の経営について、各社の自主性を尊重しつつ、「子会社・関連会社の管理基準」に基づき子会社からの定期的な報告と、重要事項については事前了解をとることを求める。上記に関して子会社の活動を把握し、適正に指導するために「関連会社統括担当」の取締役を任命する。

当社は、子会社の業務の適正を確保する体制を作る。具体的には、子会社において「コンプライアンス責任者」の任命、「企業倫理ヘルプライン」の設置、「月島機械グループ企業行動基準」遵守の指導等を行わせ、当社CSR統括室を中心としたコンプライアンス体制を構築する。

上記に加え、子会社に「取締役・監査役」を派遣する。また、当社CSR統括室による「内部監査」を実施し、その結果を当社の取締役会および監査役会に報告する。

7.当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役からの補助者に関する要請があれば、当該使用人の人事および取締役からの独立性に関して、取締役と監査役との間で事前協議を行い、監査役を補助する使用人を配置する体制を整える。

8.当社の監査役がその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該使用人は監査役の指揮命令のもと、取締役の指揮命令から独立して補助業務にあたる。

9. 当社の監査役への報告に関する体制

当社の監査役がその職務執行において必要な情報は「取締役および使用人が監査役に報告すべき事項」として定め、監査役に必要な情報を報告する。さらに、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会を確保し、また監査役に対する定期報告および重要書類を回付する体制を整える。

当社の監査役は、当社の代表取締役社長、監査法人と定期的に「意見交換会」を開催する。

当社および子会社の役職員は、当社の監査役から業務執行について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

当社CSR統括室は、当社および子会社の内部監査、コンプライアンス、企業倫理ヘルプラインによる内部通報等の状況について定期的に当社の監査役に報告を行う。

10. 当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査役へ報告を行った当社および子会社の役職員に対し、そのことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨、当社および子会社の役職員に周知する。

11. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

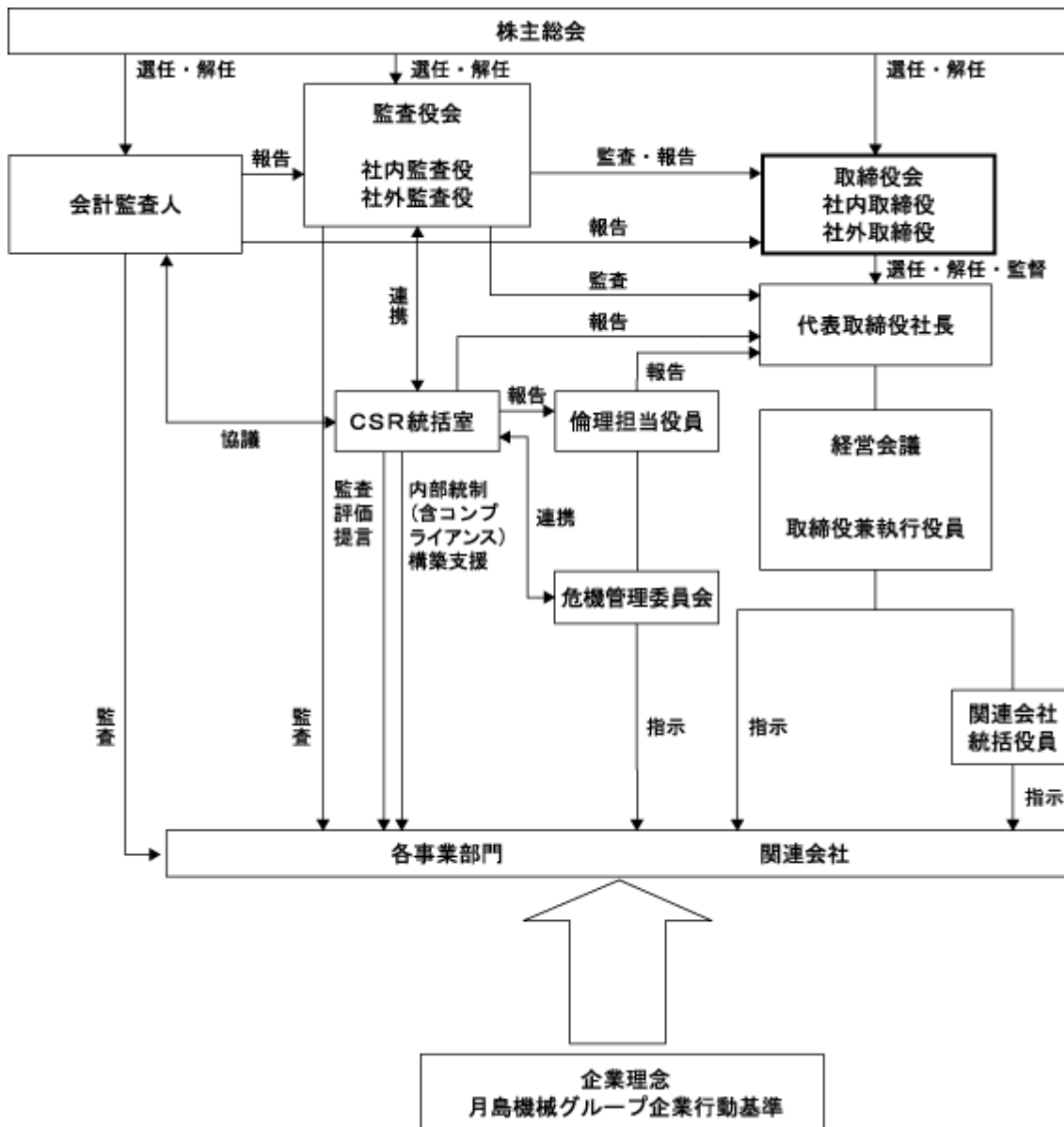
当社は、当社の監査役が職務の執行について生ずる費用等を処理するために、毎年、一定額の予算を設ける。また、一定額の予算を超えて当社の監査役が当社に対し費用の前払等の請求を行った場合は、審議の上、速やかに当該費用または債務を処理する。

12. その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、監査役監査として、不祥事を事前に防止し、遵法、リスク管理、内部統制等業務監査に力点を置いた監査を実施する。

当社の監査役会は、当社の取締役会への牽制と独立性を保つため、企業活動に関する見識と経験が豊富な他社役員、役員経験者および弁護士、公認会計士等の有資格者、学識経験者あるいはこれに準ずる者から社外監査役を起用する。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	191	144	47	5
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17		1
社外役員	44	40	3	7

(注) 上記には、当事業年度中に退任した社外役員3名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(報酬等の内容の決定に関する方針)

当社の取締役、監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、業績の向上および企業価値の向上へのインセンティブを考慮した報酬体系としております。

(取締役の報酬)

常勤取締役は各事業年度における業績の向上ならびに、長期的な企業価値の向上に向けて職責を負うことから、その報酬は役位に応じた定額報酬と、業績連動報酬(役員賞与)で構成しております。

社外取締役は職務執行に対する監督の職責を負うことから、その報酬は賞与を含め定額報酬としております。

(監査役の報酬)

監査役は職務執行に対する監査の職責を負うことからその報酬は定額報酬としております。

なお、取締役、監査役は定額報酬の一部を役員持株会へ拠出しております。但し、社外取締役および非常勤監査役の役員持株会への拠出は任意としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄
貸借対照表計上額の合計額 20,542百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	547,000	2,210	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)カナモト	700,000	2,114	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日揮(株)	574,000	2,060	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)T & Dホールディングス	1,614,800	1,981	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
前田建設工業(株)	3,016,000	1,960	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本工営(株)	1,843,000	949	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)岡村製作所	1,024,000	925	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
I Tホールディングス(株)	421,400	713	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)日本製鋼所	1,477,000	683	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
新日鐵住金(株)	2,240,000	631	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
応用地質(株)	317,400	446	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	706,900	400	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
電源開発(株)	130,400	380	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
新明和工業(株)	400,000	376	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
大阪瓦斯(株)	921,000	360	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
山九(株)	871,000	337	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋電機製造(株)	798,000	279	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋紡(株)	1,240,000	200	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
巴工業(株)	115,000	196	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
丸紅(株)	248,000	171	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
松井建設(株)	323,000	142	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋建設(株)	370,000	134	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユシロ化学工業(株)	101,000	102	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
ニチアス(株)	119,000	78	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東リ(株)	324,000	66	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本上下水道設計(株)	40,000	50	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,200	18	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
三菱瓦斯化学(株)	31,000	18	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)巴コーポレーション	33,000	14	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
塩水港精糖(株)	30,000	8	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T & Dホールディングス	1,614,800	2,671	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
(株)カナモト	700,000	2,422	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
住友不動産(株)	547,000	2,365	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
前田建設工業(株)	2,440,000	2,127	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日揮(株)	574,000	1,370	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)岡村製作所	1,024,000	989	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本工営(株)	1,843,000	882	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
I Tホールディングス(株)	377,200	827	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
新日鐵住金(株)	2,240,000	677	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
電源開発(株)	130,400	528	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	706,900	525	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
高砂熱学工業(株)	343,900	515	提携施策の着実な検討・実行を目的とする投資
応用地質(株)	317,400	515	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
新明和工業(株)	400,000	510	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
大阪瓦斯(株)	921,000	462	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
山九(株)	871,000	455	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)日本製鋼所	843,000	425	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋電機製造(株)	798,000	340	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井製糖(株)	600,000	253	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
松井建設(株)	323,000	227	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
巴工業(株)	115,000	206	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋紡(株)	1,240,000	200	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋建設(株)	370,000	173	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
ユシロ化学工業(株)	101,000	153	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東リ(株)	324,000	89	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
ニチアス(株)	119,000	82	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本上下水道設計(株)	40,000	61	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,200	19	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
三菱瓦斯化学(株)	31,000	18	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)巴コーポレーション	33,000	14	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨および「累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任減免

会社法426条第1項の規定に基づき取締役会の決議により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任について、「法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。」旨を定款に定めております。これは、職務遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策、および資本政策の遂行を図るため、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

また、当社は、剰余金の配当の基準日について、「期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日、その他は基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、取締役の任期は1年とし、事業年度における経営責任をより明確にしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社	1		1	
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3	17,201	3	15,920
受取手形及び売掛金	3	33,034	3	41,846
有価証券		6,500		1,500
仕掛品		2,795		2,239
原材料及び貯蔵品		133		190
繰延税金資産		2,291		2,269
その他	3	3,212	3	1,268
貸倒引当金		104		161
流動資産合計		65,064		65,073
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		6,264		5,610
機械装置及び運搬具（純額）		1,262		1,824
土地		4,345		3,942
リース資産（純額）		448		445
建設仮勘定		70		322
その他（純額）		230		195
有形固定資産合計	2	12,621	2	12,340
無形固定資産				
のれん		279		233
その他		378		522
無形固定資産合計		658		755
投資その他の資産				
投資有価証券	1, 3	18,703	1, 3	25,291
長期貸付金	3	186	3	169
繰延税金資産		1,153		1,075
その他		690		732
貸倒引当金		389		437
投資その他の資産合計		20,344		26,831
固定資産合計		33,624		39,928
資産合計		98,688		105,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,724	18,021
短期借入金	57	592
1年内返済予定の長期借入金	3,6384	3,6390
リース債務	177	183
未払法人税等	1,674	914
前受金	4,453	2,350
賞与引当金	1,834	1,904
完成工事補償引当金	1,132	909
工事損失引当金	370	645
その他	4,829	5,575
流動負債合計	29,639	31,489
固定負債		
長期借入金	3,63,218	3,63,939
リース債務	353	350
繰延税金負債	2,262	2,849
役員退職慰労引当金	91	112
退職給付に係る負債	6,828	6,809
資産除去債務	169	156
その他	390	326
固定負債合計	13,315	14,545
負債合計	42,954	46,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	39,580	42,140
自己株式	599	1,710
株主資本合計	51,114	52,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,530	6,343
繰延ヘッジ損益	42	202
為替換算調整勘定	72	150
退職給付に係る調整累計額	340	436
その他の包括利益累計額合計	4,219	5,855
少数株主持分	399	548
純資産合計	55,734	58,966
負債純資産合計	98,688	105,002

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	1 71,216	1 75,639
売上原価	2, 5, 6 56,388	2, 5, 6 60,431
売上総利益	14,828	15,208
販売費及び一般管理費		
見積設計費	995	1,001
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	3,932	3,841
貸倒引当金繰入額	124	129
賞与引当金繰入額	483	457
退職給付費用	228	205
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
旅費及び交通費	477	510
減価償却費	458	580
その他	3,106	3,187
販売費及び一般管理費合計	2 9,827	2 9,934
営業利益	5,001	5,273
営業外収益		
受取利息	45	44
受取配当金	271	283
為替差益	-	180
持分法による投資利益	6	5
その他	41	120
営業外収益合計	364	633
営業外費用		
支払利息	85	85
支払保証料	20	12
寄付金	2	3
為替差損	26	-
減価償却費	-	16
租税公課	-	18
その他	29	30
営業外費用合計	164	167
経常利益	5,202	5,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	3	2,712	3	181
投資有価証券売却益		-		404
その他		-		25
特別利益合計		2,712		611
特別損失				
固定資産除売却損	4	100	4	78
減損損失		-	7	274
投資有価証券売却損		-		184
本社移転費用	8	338		-
移転費用	9	284		-
退職給付費用	10	278		-
その他		61		17
特別損失合計		1,064		556
税金等調整前当期純利益		6,850		5,794
法人税、住民税及び事業税		2,473		2,148
法人税等調整額		305		219
法人税等合計		2,778		2,367
少数株主損益調整前当期純利益		4,071		3,426
少数株主利益		84		82
当期純利益		3,986		3,344

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,071	3,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,253	1,812
繰延ヘッジ損益	2	154
為替換算調整勘定	92	142
退職給付に係る調整額	-	95
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1 2,349	1 1,704
包括利益	6,420	5,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,294	4,979
少数株主に係る包括利益	126	151

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,485	36,262	594	47,800
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,646	5,485	36,262	594	47,800
当期変動額					
剰余金の配当			667		667
当期純利益			3,986		3,986
持分法の適用範囲の変動			0		0
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			3,318	4	3,313
当期末残高	6,646	5,485	39,580	599	51,114

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,277	39	15		2,253	291	50,344
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,277	39	15		2,253	291	50,344
当期変動額							
剰余金の配当							667
当期純利益							3,986
持分法の適用範囲の変動							0
自己株式の取得							4
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,253	3	56	340	1,966	108	2,075
当期変動額合計	2,253	3	56	340	1,966	108	5,389
当期末残高	4,530	42	72	340	4,219	399	55,734

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,485	39,580	599	51,114
会計方針の変更による累積的影響額			68		68
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,646	5,485	39,649	599	51,182
当期変動額					
剰余金の配当			801		801
当期純利益			3,344		3,344
持分法の適用範囲の変動			51		51
自己株式の取得				1,123	1,123
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,491	1,111	1,380
当期末残高	6,646	5,485	42,140	1,710	52,562

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,530	42	72	340	4,219	399	55,734
会計方針の変更による累積的影響額							68
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530	42	72	340	4,219	399	55,802
当期変動額							
剰余金の配当							801
当期純利益							3,344
持分法の適用範囲の変動							51
自己株式の取得							1,123
自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,812	159	78	95	1,635	148	1,783
当期変動額合計	1,812	159	78	95	1,635	148	3,163
当期末残高	6,343	202	150	436	5,855	548	58,966

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,850	5,794
減価償却費	921	1,057
減損損失	-	274
のれん償却額	46	46
賞与引当金の増減額(は減少)	110	70
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	104
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	437	223
工事損失引当金の増減額(は減少)	77	275
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,826	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,298	30
受取利息及び受取配当金	316	327
支払利息	85	85
持分法による投資損益(は益)	6	5
有形固定資産除売却損益(は益)	2,611	102
投資有価証券売却損益(は益)	-	219
売上債権の増減額(は増加)	1,123	8,658
前受金の増減額(は減少)	17	2,104
たな卸資産の増減額(は増加)	108	498
仕入債務の増減額(は減少)	93	3,209
その他	3,648	2,146
小計	2,416	1,911
利息及び配当金の受取額	325	335
利息の支払額	86	86
法人税等の支払額	1,909	2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	746	704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,435	1,304
有形固定資産の売却による収入	7,608	616
無形固定資産の取得による支出	157	118
投資有価証券の取得による支出	920	859
投資有価証券の売却による収入	-	1,132
関係会社株式の取得による支出	-	4,325
貸付けによる支出	4	27
貸付金の回収による収入	11	12
その他の支出	55	67
その他の収入	83	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,130	4,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280	585
短期借入金の返済による支出	278	115
長期借入れによる収入	-	1,125
長期借入金の返済による支出	396	397
少数株主への株式の発行による収入	-	16
リース債務の返済による支出	159	186
自己株式の売却による収入	-	12
自己株式の取得による支出	4	1,123
配当金の支払額	667	801
少数株主への配当金の支払額	18	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,244	904
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	222
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	796	6,241
現金及び現金同等物の期首残高	22,865	23,661
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,661	1 17,420

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

会社数 8社

会社名

月島テクノメンテサービス(株)
サンエコサーマル(株)
月島環境エンジニアリング(株)
寒川ウォーターサービス(株)
月島マシンセールス(株)
月島ビジネスサポート(株)
テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.
月島環保機械(北京)有限公司

(2) 主要な非連結子会社

会社名

ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN.BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

会社数 6社

会社名

江戸川ウォーターサービス(株)
(株)バイオコール広島西部
バイオコールプラントサービス(株)
(株)バイオコール熊本南部
ハイブリッドケミカル(株)
(株)バイオコール大阪平野

当連結会計年度より、新たに設立したハイブリッドケミカル(株)及び重要性が増した(株)バイオコール大阪平野を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社(ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN.BHD.他9社)及び関連会社(3社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.及び月島環保機械(北京)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品 個別法

原材料 総平均法

貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、一部の連結子会社は11年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

当社グループは、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。

また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、一部の金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が106百万円減少し、利益剰余金が68百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員への福利厚生等を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成27年2月26日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入いたしました。

本プランは、「月島機械従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「月島機械従業員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

E-Ship信託に残存する当社株式を、E-Ship信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度-百万円、-千株、当連結会計年度1,109百万円、843千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度-百万円、当連結会計年度1,112百万円

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	140百万円	4,446百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	18,872百万円	19,089百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預金	705百万円	639百万円
売掛金	156百万円	157百万円
短期貸付金	8百万円	9百万円
投資有価証券	55百万円	40百万円
長期貸付金	186百万円	169百万円
計	1,111百万円	1,016百万円

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

預金・売掛金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	266百万円	272百万円
長期借入金	2,969百万円	2,696百万円
計	3,236百万円	2,969百万円

短期貸付金、投資有価証券、長期貸付金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金2,516百万円に対するものであります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金5,104百万円に対するものであります。

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
下記の会社及び従業員の金融機関借入金等に対する債務保証		
(関係会社)		
ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN. BHD.	10百万円	- 百万円
(その他)		
従業員(住宅資金等)	3百万円	2百万円
下記の会社のPFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証		
(関係会社)		
(株)バイオコール大阪平野	295百万円	295百万円
(株)バイオコール横浜南部	548百万円	548百万円
計	856百万円	846百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	15百万円

- 6 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中には、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス(株)が金融機関から調達したPFIプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	266百万円	272百万円
長期借入金	2,969百万円	2,696百万円
計	3,236百万円	2,969百万円

- 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,675百万円	1,675百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	1,675百万円	1,675百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上高のうち工事進行基準分は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
35,569百万円	40,888百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,102百万円	1,109百万円

- 3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	- 百万円
土地	2,709百万円	181百万円
その他	- 百万円	0百万円

- 4 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	49百万円
機械装置及び運搬具	77百万円	7百万円
土地	- 百万円	21百万円
その他	4百万円	0百万円

- 5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
77百万円	275百万円

- 6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	134百万円	0百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
旧本社社屋	建物、構築物等	東京都中央区

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

旧本社社屋に係る建物、構築物等については、将来の使用見込みがなく解体することが決定されたため、減損損失を計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(百万円)
建物	271
構築物等	2
合計	274

(4) 資産グルーピングの方法

当社については、特定の事業と固定資産の関係を密接に捉えることが困難であるため、また、連結子会社については規模等を鑑み、当社グループは、原則として会社単位を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用し、解体することが決定されているため、備忘価額で評価しております。

8 本社移転費用は、提出会社の本社移転に伴う費用であり、その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産取得税等の税金	114百万円	- 百万円
少額器具・備品購入設置費用	179百万円	- 百万円
移転作業費用他	44百万円	- 百万円
計	338百万円	- 百万円

- 9 移転費用は、提出会社の環境プロセス開発センター売却によるその機能の研究所への移転に伴う費用および国内の連結子会社の本社移転に伴う費用であり、その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
環境プロセス開発センターの機能移転		
工事・移転作業費用他	159百万円	- 百万円
小計	159百万円	- 百万円
国内の連結子会社の本社移転		
不動産取得税等の税金	28百万円	- 百万円
工事・移転作業費用他	96百万円	- 百万円
小計	125百万円	- 百万円
計	284百万円	- 百万円

- 10 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

退職給付費用は、前連結会計年度に連結子会社を吸収合併したことにより受け入れた従業員に対する退職給付制度について、当連結会計年度に当社の退職給付制度に統合したことに伴い、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,505百万円	2,554百万円
組替調整額	- 百万円	219百万円
税効果調整前	3,505百万円	2,335百万円
税効果額	1,251百万円	522百万円
その他有価証券評価差額金	2,253百万円	1,812百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	18百万円	250百万円
組替調整額	22百万円	21百万円
税効果調整前	4百万円	228百万円
税効果額	1百万円	73百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	154百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	92百万円	142百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	92百万円	142百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	251百万円
組替調整額	- 百万円	135百万円
税効果調整前	- 百万円	115百万円
税効果額	- 百万円	19百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	95百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1百万円	0百万円
組替調整額	1百万円	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	2,349百万円	1,704百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625			45,625
合計	45,625			45,625
自己株式				
普通株式(注)	1,113	4		1,118
合計	1,113	4		1,118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	311	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	445	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625			45,625
合計	45,625			45,625
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,118	854	9	1,963
合計	1,118	854	9	1,963

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式が843千株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加854千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、月島機械従業員持株会信託による取得による増加853千株であります。

自己株式の株式数の減少9千株は、月島機械従業員持株会信託から月島機械従業員持株会に対する売却による減少9千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	445	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(注) 配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	17,201百万円	15,920百万円
有価証券に含まれる現金同等物	6,500百万円	1,500百万円
計	23,701百万円	17,420百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	40百万円	-百万円
現金及び現金同等物	23,661百万円	17,420百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に当社におけるシステムサーバー、事務用機器及び通信機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

当社におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10	9	1
合計	10	9	1

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			
合計			

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1	
1年超		
合計	1	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	1	1
減価償却費相当額	1	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	7	8
1年超	18	14
合計	26	23

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則銀行借入による方針としております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクや外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は譲渡性預金であり、そのほとんどが3ヶ月以内の満期を設定しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達及び連結子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス㈱の金融機関からの借入金並びに「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う「月島機械従業員持株会信託」による借入金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、含まれておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,201	17,201	
(2) 受取手形及び売掛金	33,034	32,743	290
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	24,523	24,523	
資産計	74,758	74,468	290
(4) 支払手形及び買掛金	14,724	14,724	
(5) 短期借入金	57	57	
(6) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	3,603	3,619	16
負債計	18,384	18,401	16
(7) デリバティブ取引()	(77)	(94)	16

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,920	15,920	
(2) 受取手形及び売掛金	41,846	41,667	179
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	21,631	21,631	
資産計	79,398	79,218	179
(4) 支払手形及び買掛金	18,021	18,021	
(5) 短期借入金	592	592	
(6) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	4,330	4,342	11
負債計	22,945	22,957	11
(7) デリバティブ取引()	(306)	(363)	57

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、割賦売掛金については、長期にわたって決済されるため、債権先のリスクを勘案した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、そのほとんどが3ヶ月以内の満期を設定しており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法により、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	540	713
非連結子会社及び関連会社株式	140	4,446

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,201			
受取手形及び売掛金	29,321	1,402	1,616	695
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	6,500			
合計	53,022	1,402	1,616	695

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,920			
受取手形及び売掛金	38,505	1,370	1,584	386
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,500			
合計	55,925	1,370	1,584	386

(注4) 短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定を含む)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	57					
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	384	390	325	273	279	1,949
合計	442	390	325	273	279	1,949

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	592					
長期借入金() (1年以内返済予定を含む)	390	325	273	279	1,397	1,664
合計	983	325	273	279	1,397	1,664

() 長期借入金のうち、1,112百万円は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係るものであり、返済予定額については分割返済日毎の返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して記載しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当するものではありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当するものではありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,728	7,818	7,910
債券			
その他			
小計	15,728	7,818	7,910
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,294	3,168	873
債券			
その他	6,500	6,500	
小計	8,794	9,668	873
合計	24,523	17,486	7,036

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,620	8,709	9,910
債券			
その他			
小計	18,620	8,709	9,910
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,510	2,092	582
債券			
その他	1,500	1,500	
小計	3,010	3,592	582
合計	21,631	12,302	9,328

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,132	404	184
合計	1,132	404	184

5 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当するものではありません。

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当するものではありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		880		20
	マレーシアリングット		161		11
	タイバーツ		157		2
	中国人民元		45		6
	買建	買掛金			
	タイバーツ		493	29	9
	米ドル		136		1
	韓国ウォン		102		1
	ユーロ		62		0
	オーストラリアドル		5		0
	スイスフラン		5		0
合計			2,051	29	49

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		2,405		322
	ユーロ		86		5
	中国人民幣		43		16
	シンガポールドル		21		0
	タイバーツ		11		2
	買建	買掛金			
	米ドル		363		3
	ユーロ		124		8
タイバーツ		29		4	
合計			3,086		338

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,236	2,969	45
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	250	150	(注) 2
合計			3,486	3,119	45

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,969	2,696	24
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150	50	(注) 2
合計			3,119	2,746	24

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けているほか、確定拠出制度を設けております。

連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	6,695百万円		7,296百万円	
会計方針の変更による累積的影響額	- 百万円		106百万円	
会計方針の変更を反映した期首残高	6,695百万円		7,190百万円	
勤務費用	451百万円		433百万円	
利息費用	87百万円		94百万円	
数理計算上の差異の発生額	35百万円		373百万円	
退職給付の支払額	532百万円		460百万円	
連結子会社から当社への転籍による増加額	38百万円		- 百万円	
その他(注)1,2	520百万円		154百万円	
退職給付債務の期末残高	7,296百万円		7,476百万円	

(注) 1 前連結会計年度のその他は、平成25年3月期に連結子会社を吸収合併したことにより受け入れた従業員に対する退職給付制度について、平成26年3月期に当社の退職給付制度に統合したことに伴い、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことに伴う増加額278百万円と簡便法より原則法への振替額241百万円であります。

2 当連結会計年度のその他は、上記(注)1により受け入れた従業員に対する退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ制度移行したことによる減少額154百万円であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	888百万円	918百万円
期待運用収益	13百万円	13百万円
数理計算上の差異の発生額	88百万円	122百万円
事業主からの拠出額	86百万円	194百万円
退職給付の支払額	158百万円	116百万円
年金資産の期末残高	918百万円	1,131百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	738百万円	450百万円
退職給付費用	83百万円	60百万円
退職給付の支払額	92百万円	48百万円
連結子会社から当社への転籍による減少額	38百万円	- 百万円
外貨換算の影響額	1百万円	1百万円
その他（注）	241百万円	- 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	450百万円	464百万円

（注）前連結会計年度のその他は、平成25年3月期に連結子会社を吸収合併したことにより受け入れた従業員に対する退職給付制度について、平成26年3月期に当社の退職給付制度に統合したことに伴い、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことに伴う簡便法より原則法への振替額であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,370百万円	1,526百万円
年金資産	918百万円	1,131百万円
	452百万円	395百万円
非積立型制度の退職給付債務	6,376百万円	6,414百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,828百万円	6,809百万円
退職給付に係る負債	6,828百万円	6,809百万円
退職給付に係る資産	- 百万円	- 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,828百万円	6,809百万円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	451百万円	433百万円
利息費用	87百万円	94百万円
期待運用収益	13百万円	13百万円
数理計算上の差異の費用処理額	152百万円	137百万円
過去勤務費用の費用処理額	15百万円	15百万円
簡便法で計算した退職給付費用	83百万円	60百万円
その他（注）1	278百万円	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,025百万円	696百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益（注）2	- 百万円	25百万円

（注）1 前連結会計年度のその他は、平成25年3月期に連結子会社を吸収合併したことにより受け入れた従業員に対する退職給付制度について、平成26年3月期に当社の退職給付制度に統合したことに伴い、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことにより特別損失に計上した退職給付費用であります。

2 上記（注）1により受け入れた従業員に対する退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ制度移行したことに伴う損益であり、特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	15百万円
数理計算上の差異	- 百万円	100百万円
合計	- 百万円	115百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	16百万円	31百万円
未認識数理計算上の差異	512百万円	612百万円
合計	528百万円	644百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	24.1%	24.3%
株式	51.5%	52.6%
生命保険一般勘定	22.5%	19.6%
その他	1.9%	3.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.2%	1.0～1.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度63百万円、当連結会計年度69百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
売上原価見積額	536百万円	504百万円
未払事業税等	144百万円	80百万円
工事損失引当金	131百万円	213百万円
完成工事補償引当金	403百万円	301百万円
賞与引当金	654百万円	631百万円
退職給付に係る負債	2,431百万円	2,203百万円
未実現利益	36百万円	37百万円
税務上の繰越欠損金	7百万円	1百万円
長期未払金	118百万円	93百万円
減損損失	258百万円	307百万円
貸倒引当金	176百万円	170百万円
その他	804百万円	817百万円
評価性引当額	703百万円	629百万円
繰延税金資産計	5,001百万円	4,735百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,309百万円	1,144百万円
その他有価証券評価差額金	2,509百万円	3,031百万円
その他	0百万円	62百万円
繰延税金負債計	3,818百万円	4,238百万円
繰延税金資産純額	1,182百万円	496百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.8%
住民税均等割等	0.5%	0.6%
評価性引当額	0.6%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	4.6%
試験研究費の税額控除	1.1%	1.5%
その他	1.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	40.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が15百万円、繰延ヘッジ損益が7百万円、退職給付に係る調整累計額が21百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が264百万円、その他有価証券評価差額金が309百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,977	25,159	71,137	79	71,216		71,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	4	23	337	360	360	
計	45,997	25,163	71,160	417	71,577	360	71,216
セグメント利益	3,536	1,368	4,905	96	5,001		5,001
その他の項目							
減価償却費	517	402	920	1	921		921
のれんの償却額		46	46		46		46

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額 360百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,893	30,696	75,589	50	75,639		75,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	7	11	326	337	337	
計	44,897	30,703	75,600	376	75,977	337	75,639
セグメント利益	4,318	883	5,201	71	5,273		5,273
その他の項目							
減価償却費	579	458	1,037	2	1,039		1,039
のれんの償却額		46	46		46		46

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額 337百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
61,198	8,598	1,419	71,216

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
64,007	10,521	1,110	75,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失				274	274

(注) 報告セグメントに配分されていない日本社社屋の建物及び構築物等に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額		46			46
当期末残高		279			279

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額		46			46
当期末残高		233			233

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)バイオコー ル大阪平野	大阪府 大阪市 中央区	50	下水汚泥燃料化施 設の運営	(所有) 直接 39.0 間接 0.5	設備の設 計・建設 の請負	下水汚泥燃料化 施設の設計・建 設の請負	3,657	売掛金	4,545
関連会社	(株)バイオコー ル横浜南部	神奈川県 横浜市 中区	50	下水汚泥燃料化施 設の運営	(所有) 直接 34.0 間接 5.5	設備の設 計・建設 の請負	下水汚泥燃料化 施設の設計・建 設の請負	1,041	売掛金	1,261

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格に基づき、案件ごとに交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)バイオコー ル横浜南部	神奈川県 横浜市 中区	50	下水汚泥燃料化施 設の運営	(所有) 直接 34.0 間接 5.5	設備の設 計・建設 の請負	下水汚泥燃料化 施設の設計・建 設の請負	2,404	売掛金	3,104

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格に基づき、案件ごとに交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,243.27円	1,337.97円
1株当たり当期純利益金額	89.57円	75.25円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円57銭増加しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている「月島機械従業員持株会信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度 - 株、当連結会計年度64,915株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度 - 株、当連結会計年度843,900株であります。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	3,986百万円	3,344百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	3,986百万円	3,344百万円
普通株式の期中平均株式数	44,509,078株	44,441,080株

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	55,734百万円	58,966百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	399百万円	548百万円
(うち少数株主持分)	(399百万円)	(548百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	55,334百万円	58,418百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	44,506,999株	43,661,835株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	57	592	5.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	384	390	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	177	183		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,218	3,939	1.7	平成28年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	353	350		平成28年～平成31年
その他有利子負債				
合計	4,192	5,457		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金()	325	273	279	1,397
リース債務	163	117	67	2

() 長期借入金のうち、1,112百万円は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係るものであり、返済予定額については分割返済日毎の返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,418	24,199	42,964	75,639
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	460	636	1,690	5,794
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	340	342	994	3,344
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	7.65	7.70	22.34	75.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	7.65	15.35	14.64	53.06

(注) 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,812	11,506
受取手形	285	331
売掛金	3 20,487	3 24,631
有価証券	6,500	1,500
仕掛品	2,447	2,060
原材料及び貯蔵品	43	46
繰延税金資産	1,539	1,299
未収入金	3 654	3 1,110
短期貸付金	1, 3 323	1, 3 249
その他	3 2,762	3 445
貸倒引当金	68	110
流動資産合計	47,789	43,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,672	5,050
構築物	214	193
機械及び装置	691	1,109
車両運搬具	6	10
工具、器具及び備品	154	125
土地	3,943	3,527
リース資産	410	420
建設仮勘定	63	319
有形固定資産合計	11,157	10,757
無形固定資産		
ソフトウェア	196	356
その他	135	99
無形固定資産合計	332	456
投資その他の資産		
投資有価証券	1 18,553	1 20,834
関係会社株式	1 532	1 4,874
関係会社出資金	200	200
長期貸付金	1, 3 448	1, 3 393
その他	569	601
貸倒引当金	389	437
投資その他の資産合計	19,914	26,467
固定資産合計	31,403	37,681
資産合計	79,193	80,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 10,114	3 11,271
リース債務	164	171
未払金	3 2,011	3 2,295
未払費用	220	213
未払法人税等	1,481	537
前受金	3,174	1,340
預り金	3 3,653	3 3,253
賞与引当金	888	840
完成工事補償引当金	973	797
工事損失引当金	20	36
その他	73	93
流動負債合計	22,775	20,849
固定負債		
長期借入金	-	1,112
リース債務	327	336
繰延税金負債	2,426	2,958
退職給付引当金	3,405	3,146
その他	3 689	3 772
固定負債合計	6,847	8,326
負債合計	29,623	29,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金		
資本準備金	5,485	5,485
資本剰余金合計	5,485	5,485
利益剰余金		
利益準備金	1,026	1,026
その他利益剰余金		
退職給与積立金	161	-
配当準備積立金	1,320	-
固定資産圧縮積立金	2,364	2,391
別途積立金	6,919	-
繰越利益剰余金	21,720	31,390
利益剰余金合計	33,512	34,808
自己株式	599	1,710
株主資本合計	45,045	45,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,530	6,343
繰延ヘッジ損益	6	2
評価・換算差額等合計	4,523	6,345
純資産合計	49,569	51,576
負債純資産合計	79,193	80,751

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 41,255	1 42,901
売上原価	1 32,106	1 34,449
売上総利益	9,149	8,452
販売費及び一般管理費	2 6,582	2 6,656
営業利益	2,567	1,796
営業外収益		
受取利息	1 30	1 35
受取配当金	1 988	1 922
為替差益	-	129
その他	32	80
営業外収益合計	1,051	1,168
営業外費用		
支払利息	0	-
支払保証料	22	12
その他	42	65
営業外費用合計	64	78
経常利益	3,553	2,886
特別利益		
固定資産売却益	2,712	181
投資有価証券売却益	-	404
その他	-	25
特別利益合計	2,712	611
特別損失		
固定資産除売却損	87	29
減損損失	-	274
投資有価証券売却損	-	184
本社移転費用	3 338	-
移転費用	4 205	-
退職給付費用	5 278	-
その他	59	15
特別損失合計	970	504
税引前当期純利益	5,295	2,993
法人税、住民税及び事業税	1,514	698
法人税等調整額	328	228
法人税等合計	1,843	926
当期純利益	3,452	2,066

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	6,646	5,485	5,485	1,026	161	1,320	2,009	6,919
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,646	5,485	5,485	1,026	161	1,320	2,009	6,919
当期変動額								
退職給与積立金の取崩								
配当準備積立金の取崩								
固定資産圧縮積立金の積立							2,405	
固定資産圧縮積立金の取崩							2,049	
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							355	
当期末残高	6,646	5,485	5,485	1,026	161	1,320	2,364	6,919

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	19,291	30,727	594	42,266	2,277	11	2,265	44,531
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,291	30,727	594	42,266	2,277	11	2,265	44,531
当期変動額								
退職給与積立金の取崩								
配当準備積立金の取崩								
固定資産圧縮積立金の積立	2,405							
固定資産圧縮積立金の取崩	2,049							
別途積立金の取崩								
剰余金の配当	667	667		667				667
当期純利益	3,452	3,452		3,452				3,452
自己株式の取得			4	4				4
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					2,253	4	2,258	2,258
当期変動額合計	2,428	2,784	4	2,779	2,253	4	2,258	5,037
当期末残高	21,720	33,512	599	45,045	4,530	6	4,523	49,569

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,646	5,485	5,485	1,026	161	1,320	2,364	6,919
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,646	5,485	5,485	1,026	161	1,320	2,364	6,919
当期変動額								
退職給与積立金の取崩					161			
配当準備積立金の取崩						1,320		
固定資産圧縮積立金の積立							115	
固定資産圧縮積立金の取崩							89	
別途積立金の取崩								6,919
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	161	1,320	26	6,919
当期末残高	6,646	5,485	5,485	1,026	-	-	2,391	-

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	21,720	33,512	599	45,045	4,530	6	4,523	49,569
会計方針の変更による累積的影響額	30	30		30				30
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,750	33,542	599	45,076	4,530	6	4,523	49,600
当期変動額								
退職給与積立金の取崩	161	-		-				-
配当準備積立金の取崩	1,320	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立	115	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	89	-		-				-
別途積立金の取崩	6,919	-		-				-
剰余金の配当	801	801		801				801
当期純利益	2,066	2,066		2,066				2,066
自己株式の取得			1,123	1,123				1,123
自己株式の処分			12	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,812	8	1,821	1,821
当期変動額合計	9,639	1,265	1,111	154	1,812	8	1,821	1,975
当期末残高	31,390	34,808	1,710	45,230	6,343	2	6,345	51,576

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品 個別法

原材料 総平均法

貯蔵品 移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が47百万円減少し、繰越利益剰余金が30百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、0円70銭増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前払費用」4百万円、「その他」2,758百万円は、「その他」2,762百万円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期前払費用」4百万円、「その他」565百万円は、「その他」569百万円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた64百万円は、「支払保証料」22百万円、「その他」42百万円として組替えております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期貸付金	23百万円	24百万円
投資有価証券	7百万円	7百万円
関係会社株式	70百万円	70百万円
長期貸付金	228百万円	228百万円
計	330百万円	331百万円

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金3,762百万円に対するものであります。

当事業年度(平成27年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金6,232百万円に対するものであります。

2 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
下記の会社及び従業員の金融機関借入金等に対する債務保証		
(関係会社)		
サンエコサーマル(株)	250百万円	150百万円
月島環境エンジニアリング(株)	1,031百万円	-百万円
ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN. BHD.	10百万円	-百万円
月島環保機械(北京)有限公司	98百万円	616百万円
(その他)		
従業員(住宅資金等)	3百万円	2百万円
下記の会社のPFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証		
(関係会社)		
(株)バイオコール大阪平野	295百万円	295百万円
(株)バイオコール横浜南部	548百万円	548百万円
計	2,236百万円	1,612百万円

3 関係会社に係る注記

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	7,024百万円	4,619百万円
短期金銭債務	4,632百万円	4,491百万円
長期金銭債権	448百万円	397百万円
長期金銭債務	278百万円	420百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,675百万円	1,675百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	1,675百万円	1,675百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,593百万円	3,541百万円
仕入高	3,259百万円	3,316百万円
営業取引以外の取引による取引高	756百万円	660百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
見積設計費	707百万円	754百万円
給料	1,316百万円	1,258百万円
貸倒引当金繰入額	152百万円	115百万円
賞与引当金繰入額	310百万円	275百万円
退職給付引当金繰入額	127百万円	119百万円
減価償却費	407百万円	529百万円
業務委託費	649百万円	598百万円
試験研究費	651百万円	762百万円
おおよその割合		
販売費	59%	55%
一般管理費	41%	45%

3 本社移転費用は、本社移転に伴う費用であり、その内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産取得税等の税金	114百万円	-百万円
少額器具・備品購入設置費用	179百万円	-百万円
移転作業費用他	44百万円	-百万円
計	338百万円	-百万円

- 4 移転費用は、環境プロセス開発センター売却によるその機能の研究所への移転に伴う費用および国内の連結子会社の本社移転先である月島機械永代ビルの取得に伴う費用であり、その内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
環境プロセス開発センターの機能移転		
工事・移転作業費用他	161百万円	- 百万円
小計	161百万円	- 百万円
月島機械永代ビルの取得（国内の連結子会社の本社移転）		
不動産取得税等の税金	28百万円	- 百万円
工事費用他	15百万円	- 百万円
小計	44百万円	- 百万円
計	205百万円	- 百万円

- 5 前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

退職給付費用は、前事業年度に連結子会社を吸収合併したことにより受け入れた従業員に対する退職給付制度について、当事業年度に当社の退職給付制度に統合したことに伴い、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによるものであります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 440百万円、関連会社株式 92百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 4,782百万円、関連会社株式 92百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
売上原価見積額	468百万円	468百万円
工事損失引当金	7百万円	11百万円
完成工事補償引当金	347百万円	264百万円
賞与引当金	316百万円	278百万円
退職給付引当金	1,213百万円	1,019百万円
長期未払金	118百万円	93百万円
減損損失	258百万円	307百万円
貸倒引当金	163百万円	153百万円
その他	649百万円	468百万円
評価性引当額	610百万円	540百万円
繰延税金資産計	2,932百万円	2,525百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,309百万円	1,144百万円
その他有価証券評価差額金	2,508百万円	3,031百万円
その他	-百万円	8百万円
繰延税金負債計	3,818百万円	4,184百万円
繰延税金負債()純額	886百万円	1,659百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	9.3%
住民税均等割等	0.4%	0.8%
評価性引当額	0.9%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	3.4%
試験研究費の税額控除	1.5%	2.9%
その他	1.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	31.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が206百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が103百万円、その他有価証券評価差額金が309百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,672	70	322 (271)	370	5,050	4,571
	構築物	214	0	2 (1)	19	193	1,164
	機械及び装置	691	638	7 (0)	212	1,109	6,784
	車両運搬具	6	7	0	3	10	245
	工具、器具及び備品	154	14	0 (0)	43	125	1,473
	土地	3,943	-	415	-	3,527	-
	リース資産	410	151	-	141	420	276
	建設仮勘定	63	976	720	-	319	-
	計	11,157	1,860	1,468 (274)	790	10,757	14,517
無形固定資産	ソフトウェア	196	228	0	68	356	3,340
	その他	135	215	228	23	99	31
	計	332	444	228	91	456	3,372

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

機械及び装置

研究開発用機械装置

320百万円

発電設備用機械装置

221百万円

リース資産

事務用機器

151百万円

無形固定資産

ソフトウェア

業務基幹システム改修

47百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

建物

社宅(千葉県市川市)

41百万円

土地

社宅および駐車場(千葉県市川市)

415百万円

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	457	184	94	547
賞与引当金	888	840	888	840
完成工事補償引当金	973	608	783	797
工事損失引当金	20	98	83	36

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 URL http://www.tsk-g.co.jp ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	(1) 毎年3月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主に対し、10月中旬に一律に新米(新潟魚沼産こしひかり) 4kgを送付いたします。 (2) 毎年9月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上所有の新規株主に対し、11月中旬に一律に新米(新潟魚沼産こしひかり) 4kgを送付いたします。

(注) 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第152期	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 内部統制報告書

平成26年6月27日
関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第153期第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月11日 関東財務局長に提出。
第153期第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月10日 関東財務局長に提出。
第153期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月9日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月19日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井 上 監 査 法 人

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 賢 治
代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	林 映 男
業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	尾 上 友 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、月島機械株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、月島機械株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤賢治
代表社員 業務執行社員	公認会計士	林映男
業務執行社員	公認会計士	尾上友之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。